

24年5月末時点でプライム市場維持基準全てに適合 ニッチトップ戦略で25/5期に14期連続営業増益の確保を目指す

- 24/5期実績** | 各段階利益実績は期初計画をやや上回って着地した。24/5期の営業利益は、期初計画18.0億円に対し実績が前期比7.4%増の18.4億円、親会社株主利益は期初計画11.5億円に対し実績が前期比24.6%増の13.4億円だった。一方、売上高は若干未達となったが、期初想定以上に生産性改善が進み計画利益確保の目処がたったことで、意図して受注消化（PL認識）を早めるようなことはせず、自然体で事業運営を進めた結果であると見ている。ROEは前期比1.2%pt改善の11.8%となり、中期経営計画で掲げる目標値12.0%に近づいた。
- 25/5期計画** | 売上高は前期比6.1%増の175.0億円、営業利益は同5.8%増の19.5億円、14期連続の営業増益の確保を目指す。24年5月末時点で102.1億円の受注残高を抱えており、順調なスタートを切ったと見ている。「自衛隊施設の最適化」、「宮城県仙塩都市計画」、「能登半島地震の復旧・復興関連業務」、「2027年国際園芸博覧会開催に向けた旧上瀬谷通信施設の区画整理・開発案件」など、中期的な収益基盤となり得る大型案件への関与を深めており、25/5期に限らず持続的な収益確保・拡大を期待しやすい状況にある点は特筆できよう。
- 株主還元** | 25/5期のDPSは40.0円で、計画配当性向は45.7%と示された。一方、オオバは配当性向50%、総還元性向60%を目途とする還元方針を掲げており、基準値までやや余力を残していることから、業績が順調に進捗すれば、期中での増配又は追加の自社株買い発表が期待できる。将来的なアップサイドカタリストとして押さえておきたい。
- バリュエーション** | 建設コンサルタント銘柄トップの株主還元方針や高い収益性、10%を超えるROE水準等から、近年オオバ株はサブセクター平均比でPER・PBR共にプレミアム評価が付されてきた。一方、持続的な利益成長と期の進行から足元マルチプルの格差は縮小しており、相対的に値頃感が出始めている。他の建設コンサルタント銘柄では減益決算・ガイダンスも散見される中、まちづくりに傾斜したポートフォリオでニッチトップ戦略を突き進むオオバの利益成長力が、更なる再評価を促す局面が短中期的に訪れる可能性があり、適時のモニタリングが欠かせないと見ている。
- 上場維持基準** | 東証市場区分が再編されて以降、オオバ株は流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準を満たしていなかったが、過去1-2年の株価上昇に伴い、24年5月末判定では基準全てに適合した。バリュエーション上のダウンサイドリスクの発生可能性が後退した点は、ポジティブに受け止められよう。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	親会社株主利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2019/5	15,581	-3.1	1,104	7.1	1,715	130.3	99.5	18.0
2020/5	15,203	-2.4	1,145	3.6	824	-52.0	49.3	14.0
2021/5	15,862	4.3	1,334	16.6	852	3.5	52.0	15.0
2022/5	15,933	0.4	1,583	18.6	1,086	27.3	67.0	23.0
2023/5	15,648	-1.8	1,715	8.3	1,075	-0.9	66.7	24.0
2024/5	16,486	5.4	1,843	7.4	1,339	24.6	83.7	37.0
2025/5 CE	17,500	6.1	1,950	5.8	1,400	4.5	87.5	40.0

出所：同社IR資料より SIR作成 注：25/5CEは会社計画値である。

4Q Follow-up



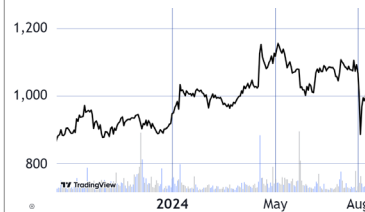
注目点：

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。24/5期まで13期連続で営業増益を確保する確かな事業推進力と、セクター最高水準の株主還元姿勢が注目ポイント。

主要指標

株価 (8/14)	1,008
年初来高値 (4/12)	1,169
年初来安値 (8/5)	884
10年間高値 (24/4/12)	1,169
10年間安値 (16/2/12)	317
発行済株式数(百万株)	17.00
時価総額(十億円)	17.14
EV(十億円)	13.3
株主資本比率(5/31)	70.26%
25/5 PER(会予)	11.51x
24/5 PBR(実績)	1.32x
25/5 DY(会予)	4.0%

株価チャート1年



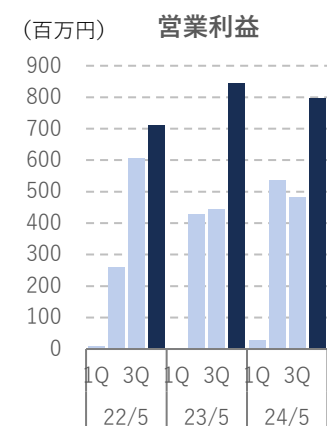
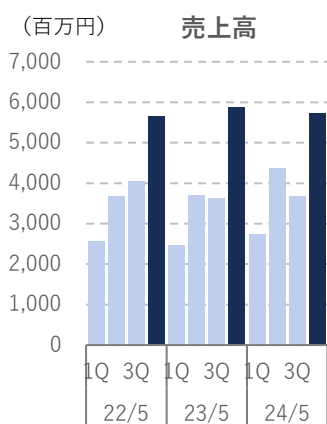
出所：TradingView

長谷川 翔平

research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

24/5期実績



5.4%増収・7.4%営業増益、各段階利益共に期初計画を上回って着地

<決算サマリー>

7月11日、24/5期通期決算が発表された。売上高は前期比5.4%増の164.9億円、営業利益は同7.4%増の18.4億円だった。従来開示されていた会社計画値は、売上高170.0億円、営業利益18.0億円だったため、概ね計画線で着地したと言えよう。

例年と比較して24/5期は3Q累計までの進捗率が強含んでいたため、繁忙期である24年3～5月期の売上高が前年同期比2.5%減の57.3億円、営業利益が同5.6%減の8.0億円とやや弱含んで着地した点が気になる投資家が居るかもしれない。しかし、24年3～5月期の受注高は前年同期比7.3%増の41.0億円（うち、建設コンサルタント事業は同8.5%増の40.3億円）、受注残高は同8.2%増の102.1億円（同8.2%増の82.4億円）と順調で、モメンタムは悪化していない。

各段階利益で期初計画の達成が見えたため、意図して受注消化（PL認識）を早めるようなことはせず、自然体で事業運営を進めた結果であると見ている。多額の受注残を抱え、余裕をもって次年度（25/5期）を迎えることができよう。内訳を見ると「まちづくり」領域の受注高が同45.7%増の25.3億円と大きく拡大しており、優位性を抱える領域で着実に事業を拡大出来ていると言える。

24/5期のROEは前期比1.2%pt改善の11.8%となり、28/5期を最終年度とする中期経営計画で目標とする12.0%に近づいた。技術者単価の上昇や売上高ミックスの改善を背景とした生産性改善等から、親会社株主利益率が前期比1.25%pt改善の8.12%となったことが主因である。また、「総還元性向60%程度、配当性向50%程度」を目標とする株主還元策の実施により、資産回転やレバレッジが大きく悪化しなかったことも一因である。

四半期業績推移

項目	単位	23/5				24/5			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	百万円	2,463	3,698	3,613	5,873	2,727	4,362	3,669	5,727
前期比	%	-4.1	0.6	-10.8	4.2	10.8	18.0	1.6	-2.5
建設コンサルタント	百万円	2,294	3,505	3,347	5,619	2,431	4,167	3,462	5,580
前期比	%	-6.8	3.7	-9.4	9.5	5.9	18.9	3.4	-0.7
地理空間情報	百万円	574	791	834	1,308	662	1,075	832	1,240
前期比	%	-12.7	-9.5	-3.5	10.8	15.4	35.9	-0.2	-5.2
環境	百万円	105	184	151	243	125	204	200	283
前期比	%	11.6	22.9	12.9	-17.1	19.0	11.1	32.7	16.1
まちづくり	百万円	964	1,460	1,352	2,350	1,017	1,665	1,375	2,626
前期比	%	-14.2	6.8	-12.9	11.7	5.5	14.0	1.7	11.7
設計	百万円	652	1,070	1,010	1,717	627	1,223	1,055	1,431
前期比	%	11.2	8.3	-11.7	10.6	-3.8	14.2	4.4	-16.6
受注高	百万円	5,573	3,758	2,587	3,713	6,114	3,632	2,489	4,028
前期比	%	12.5	11.8	7.3	15.7	9.7	-3.3	-3.8	8.5
受注残高	百万円	10,035	10,286	9,526	7,622	11,309	10,770	9,796	8,244
前期比	%	-21.3	-30.4	-40.7	12.8	12.7	4.7	2.8	8.2
事業ソリューション	百万円	143	167	242	229	273	171	182	123
前期比	%	78.7	-39.5	-26.8	-49.9	91.7	2.6	-24.9	-46.3
リース取引賃貸料収入等	百万円	26	26	24	25	23	24	24	24
売上原価	百万円	1,734	2,532	2,449	3,753	1,864	3,012	2,413	3,674
売上比	%	70.4	68.5	67.8	63.9	68.4	69.0	65.8	64.2
売上総利益	百万円	728	1,167	1,164	2,121	863	1,351	1,257	2,053
売上比	%	29.6	31.5	32.2	36.1	31.6	31.0	34.2	35.8
販管費	百万円	728	739	721	1,278	835	815	774	1,257
売上比	%	29.6	20.0	19.9	21.8	30.6	18.7	21.1	22.0
営業利益	百万円	0	428	444	843	29	536	482	796
売上比	%	0.0	11.6	12.3	14.4	1.0	12.3	13.1	13.9

出所：各種開示資料よりSIR作成

25/5期計画

14期連続 営業増益の達成に向け邁進する

<ガイダンス>

通期決算と合わせ発表された25/5期会社計画は、売上高が前期比6.1%増の175.0億円、営業利益が同5.8%増の19.5億円であり、14期連続の営業増益達成を目指す旨が示された。前掲した順調な受注状況に加え、継続的な設計単価の上昇に伴う収益性改善や、防災減災・防衛土木など注力領域を見定めた事業推進に鑑みれば、現実感のあるガイダンスであると見ている。

中期的な収益確保を期待しやすい、特徴的なプロジェクトを相次ぎ獲得している点も、持続的な収益確保・拡大の観点で注目に値しよう。官公庁案件では、既に獲得・役務提供を開始していた”自衛隊施設の最適化”に伴う①基本方針策定業務、②マスタープラン作成業務[その1北海道、及びその6北関東]に加え、今回新たに③施設最適化総合設計[札幌（北海道防衛局）、百里（北関東防衛局）]を受注した旨が示された。①→②→③・・・と確実に後続フェーズを獲得し、安定的な収益基盤として確立され始めている。

官民連携プロジェクトとしては、「宮城県仙塩都市計画」が特筆できよう。市街化区域編入を契機とした新市街地土地地区画整理・業務代行事業として、対象地区の多くをオオバが担当することとなった。既に受注認識している金額規模は、この先3~5年かけて推進するプロジェクト全体の一部に過ぎず、複数年かけて獲得する全体ボリュームは数十億円規模に上ると見込まれる。

この他、24年1月に発生した能登半島地震の復旧・復興関連業務や、2027年国際園芸博覧会開催に向けた旧上瀬谷通信施設（米軍施設跡地、横浜市）の区画整理・開発案件など、25/5期以降、中期的に後続フェーズの案件獲得が見込まれるラインナップを多数整えている点は、将来業績を見通す上での安心材料と言えよう。執行が中長期にわたる特徴的な官民案件を、「まちづくり」ノウハウ・実績を優位性に多数獲得し、収益基盤としながら、小粒を含む追加・スポット案件で収益の積み上げを図るモデルを確立できていることが、連続営業増益を実現し続ける一つの背景であるとSIRでは見ている。

8月9日には、建設コンサルタント大手のパシフィックコンサルタンツ株式会社（非上場）との業務提携に関するお知らせがリリースされた。同社とは、東日本大震災の復興業務での連携以降、様々なインフラプロジェクトで協働しているが、この度、より包括的な提携関係を結び連携深度を深めることを新たに決定した。同社とは得意とする事業領域が異なり、競合ではなく相互補完関係を築きやすい。包括的なソリューション提供で、中長期的な案件獲得機会が広がる可能性があり、注目できる。

25/5期の1株あたり配当金予想は、40.0円（中間20.0円、期末20.0円）である。配当性向は45.7%だが、同社は配当性向50%、総還元性向60%を目途とする還元方針を掲げていることから、いずれかのタイミングで追加還元（増配、又は追加的な自社株買い）が発表される可能性があるだろう。24年4月11日に開示された上限1.5億円（上限20万株）の自社株買いのうち24年6月1日以降に取得されたものは、オオバの総還元性向の算出基準上、25/5期の還元率に組み込まれる点には留意が必要だが、25/5期中の顕在化が見込まれるアップサイドカタリストとして押さえておきたい。

バリュエーション

連続増益を続けた結果、マルチプルには値頃感が出始めた

<PER・PBR>

建設コンサルタント銘柄トップの株主還元姿勢や相対的に高い収益性、10%を超えるROE水準等を背景に、オオバ株は近年、PER・PBR共にサブセクター平均比でプレミアム評価が付されてきた。しかし、連続増益で収益水準・自己資本共に着実な積み上がりを経てきた結果、通期決算後はマルチプルに値頃感が出始めている。

特に24年度PER（8/9終値、会社計画基準）は、サブセクター単純平均PERが11.0倍なのに対し、オオバは11.4倍とほぼ同値までマルチプルが近づいている。他の建設コンサルタント銘柄17社のうち、23年度は10社が経常減益となり、24年度は6社が経常減益を計画するなど、業界全体で見れば必ずしも増益を確保できないマクロ環境下において、ニッチトップ戦略で立場を確立し着実な連続増益を続けるオオバのEPS水準が切り上がり続けている事が背景と推察している。中期的には、オオバの”利益成長し続ける底力”が更なる再評価を促す可能性があり、注目できよう。

建設コンサルタント各社のvaluation table

コード	企業名	決算月	株価	時価総額	P/E			PBR	Net Cash	経常利益		経常増益率	
			(8/9)	(8/9)	FY22	FY23	FY24E	直近通期	直近通期	FY22	FY23	FY24E	
-	-	-	円	百万円				倍	百万円	百万円			%
9765	オオバ	5月	996	16,932	14.9	11.9	11.4	1.30	3,116	1,788	8.1	7.9	3.7
-	建設コンサルタント平均	-	-	-	11.7	13.4	11.0	0.89	-	-	-	-	-
9161	ID&Eホールディングス（日本工営）	6月	3,450	52,025	16.8	7.3	-	0.64	-24,970	6,080	-32.9	82.6	-
2153	E・Jホールディングス	5月	1,644	26,434	8.4	8.5	7.7	0.79	18,993	4,636	-1.5	-0.8	7.7
2325	NJS	12月	3,505	35,218	19.4	16.7	21.6	1.37	17,188	2,012	-29.6	-15.3	37.9
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	3,125	19,235	6.6	6.6	7.3	0.86	-3,445	4,336	24.7	-1.8	-6.1
4707	キタック	10月	389	2,322	24.1	12.6	14.8	0.72	-1,977	137	280.6	35.0	20.5
4840	トライアイズ	12月	280	2,324	4.7	21.4	17.0	0.43	2,797	-209	赤字縮小	黒字転換	-19.4
6091	ウエスコホールディングス	7月	568	8,482	10.8	12.4	11.9	0.53	7,130	1,245	17.8	-8.7	0.0
6542	FCホールディングス	6月	855	5,865	6.1	8.2	6.5	0.73	1,557	1,202	3.5	-5.6	5.7
7369	メイホーホールディングス	6月	2,050	3,208	11.9	64.1	-	1.51	784	496	24.9	-53.6	-
7377	DNホールディングス	6月	1,495	12,588	6.8	7.8	7.0	1.22	137	2,353	6.9	-15.5	25.8
9232	パスコ	3月	1,631	23,516	5.7	4.6	7.6	0.86	-8,033	6,525	65.8	-16.7	-15.3
9233	アジア航測	9月	1,132	21,071	11.9	11.1	10.9	1.03	5,666	2,744	7.1	8.2	-2.0
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,685	15,866	6.4	12.5	8.9	0.72	3,953	3,891	-	-17.8	-9.1
9621	建設技術研究所	12月	4,475	63,362	10.8	8.3	10.2	1.13	16,776	8,235	15.7	23.3	-16.3
9647	協和コンサルタンツ	11月	4,570	2,678	8.2	6.6	6.5	0.81	2,182	549	18.6	19.5	3.7
9755	応用地質	12月	2,180	55,948	28.9	13.0	19.7	0.70	15,257	3,033	-27.4	18.5	11.3
9768	いであ	12月	2,305	17,285	7.7	8.3	7.8	0.62	867	3,278	55.6	-8.8	8.7

コード	企業名	決算月	ROE		経常利益率		資産回転率		自己資本比率		配当性向		配当利回り
			FY22	FY23	FY22	FY23	FY22	FY23	FY22	FY23	FY22	FY23	進行期
-	-	-		%		%		回		%		%	%
9765	オオバ	5月	10.6	11.8	11.4	11.7	1.02	0.97	65.4	68.0	36.0	44.2	4.02
-	建設コンサルタント平均	-	10.8	10.3	9.1	8.5	1.06	1.00	60.6	64.7	27.5	28.2	3.15
9161	ID&Eホールディングス（日本工営）	6月	3.9	-	4.3	7.1	0.77	-	41.4	-	60.9	26.5	3.62
2153	E・Jホールディングス	5月	10.7	9.7	12.4	12.4	0.96	0.92	76.2	78.7	25.5	28.4	3.95
2325	NJS	12月	7.8	8.4	10.5	7.7	0.69	0.76	81.7	83.2	41.4	40.6	2.57
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	16.6	13.9	5.6	5.4	1.47	1.33	33.9	35.3	15.4	21.1	3.20
4707	キタック	10月	3.3	5.9	5.1	6.7	0.48	0.47	49.5	50.6	30.9	16.2	1.29
4840	トライアイズ	12月	10.1	2.0	-29.0	35.7	0.11	0.11	84.4	90.7	0.0	0.0	未定
6091	ウエスコホールディングス	7月	5.2	4.4	7.9	7.3	0.79	0.78	75.1	78.7	30.4	35.0	3.52
6542	FCホールディングス	6月	12.5	9.3	14.0	13.3	0.95	0.93	76.1	81.1	19.3	28.6	3.51
7369	メイホーホールディングス	6月	13.6	-	6.7	2.2	1.88	-	51.2	-	0.0	0.0	0.00
7377	DNホールディングス	6月	16.1	12.3	7.2	5.8	1.60	1.51	56.3	56.0	32.0	33.7	4.68
9232	パスコ	3月	16.1	17.1	10.5	8.9	0.88	0.84	38.3	43.5	15.8	21.2	3.37
9233	アジア航測	9月	9.8	9.7	8.1	8.0	1.11	1.14	57.7	58.7	29.3	30.3	3.27
9248	人・夢・技術グループ	9月	11.8	6.0	10.3	8.0	1.12	1.14	59.0	56.9	25.2	52.0	4.15
9621	建設技術研究所	12月	13.6	14.7	9.9	10.9	1.15	1.21	64.8	68.7	24.1	27.7	3.35
9647	協和コンサルタンツ	11月	12.2	13.0	7.1	8.5	1.09	1.08	40.8	46.6	5.4	4.4	0.66
9755	応用地質	12月	2.7	5.6	5.1	5.5	0.67	0.69	78.3	73.9	63.7	34.7	2.66
9768	いであ	12月	9.5	7.8	14.2	13.2	0.75	0.66	72.7	76.9	14.9	23.3	3.90

出所：各社IR資料よりSIR作成

注釈：IFRS会計のID&Eホールディングス（日本工営）は経常利益の代わりに営業利益を参照している。

主要財務指標・貸借対照表・キャッシュフロー計算書

項目	単位	実績											会社計画	会社計画
		14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5	23/5	24/5	24/5	25/5
EPS	円	28.5	45.1	41.4	39.2	42.1	99.5	49.3	52.0	67.0	66.7	83.7	71.8	87.5
潜在株調整後EPS	円	28.2	44.4	40.7	38.6	41.4	97.4	47.9	50.2	64.2	63.9	80.0	-	-
BPS	円	261.1	334.3	333.0	358.7	390.7	460.1	487.6	551.5	610.3	657.9	763.4	-	-
DPS	円	7.0	12.0	12.0	12.0	12.0	18.0	14.0	15.0	23.0	24.0	37.0	37.0	40.0
配当性向	%	24.6	26.6	29.0	30.6	28.5	18.1	28.4	28.8	34.3	36.0	44.2	51.6	45.7
ROE	%	11.2	15.1	12.4	11.4	11.3	23.5	10.4	10.0	11.5	10.6	11.8	-	-
ROA (営業利益)	%	4.9	6.7	7.5	8.8	9.6	9.3	9.0	10.0	11.3	11.2	10.8	-	-
営業利益率	%	4.1	5.1	5.9	6.7	6.7	7.1	7.5	8.4	9.9	11.0	11.2	10.6	11.1
資産回転率	回	1.18	1.31	1.28	1.31	1.43	1.32	1.20	1.19	1.13	1.02	0.97	-	-
自己資本比率	%	39.5	52.3	46.9	57.5	60.4	62.8	62.1	65.7	68.2	65.4	68.0	-	-
EBITDA	百万円	750	1,014	1,155	1,245	1,249	1,308	1,398	1,601	1,839	1,934	2,062	-	-
売上比	%	5.3	6.6	7.5	8.0	7.8	8.4	9.2	10.1	11.5	12.4	12.5	-	-
設備投資	百万円	477	160	426	115	220	2,071	345	707	136	135	-	-	-
資産合計	百万円	11,900	11,550	12,703	11,085	11,353	12,332	12,979	13,675	14,427	16,117	17,967	-	-
流動資産	百万円	7,890	7,451	8,405	7,013	6,918	6,928	7,525	6,894	7,623	9,643	9,973	-	-
現金	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	3,116	-	-
売上債権	百万円	2,532	3,005	3,909	2,220	3,129	2,847	2,879	2,764	4,833	4,803	6,198	-	-
棚卸資産	百万円	1,847	1,494	1,614	3,403	2,059	1,952	2,132	1,008	258	509	526	-	-
その他	百万円	2,068	2,088	2,111	289	120	121	177	119	576	126	133	-	-
固定資産	百万円	3,990	4,088	4,292	4,070	4,435	5,404	5,454	6,781	6,804	6,475	7,994	-	-
有形固定資産	百万円	2,577	2,655	2,809	2,721	2,783	3,913	3,925	4,368	4,266	3,312	3,204	-	-
無形固定資産	百万円	68	52	42	37	52	42	141	139	113	82	97	-	-
投資その他資産	百万円	1,345	1,381	1,441	1,312	1,600	1,450	1,388	2,274	2,425	3,081	4,693	-	-
負債合計	百万円	7,169	5,448	6,652	4,637	4,402	4,439	4,693	4,375	4,197	5,186	5,343	-	-
流動負債	百万円	4,319	3,912	5,560	3,429	3,523	3,348	3,800	3,672	3,489	4,272	4,022	-	-
仕入債務	百万円	953	721	925	773	816	862	944	869	1,027	1,257	1,110	-	-
短期有利子負債	百万円	1,588	1,240	2,370	626	346	192	60	60	0	0	0	-	-
未払法人税等	百万円	60	263	172	245	84	293	138	462	330	93	396	-	-
その他	百万円	1,717	1,689	2,093	1,784	2,277	2,000	2,658	2,281	2,132	2,922	2,516	-	-
固定負債	百万円	2,850	1,535	1,093	1,208	879	1,091	893	703	708	915	1,321	-	-
長期有利子負債	百万円	1,677	1,198	548	665	312	120	60	0	0	0	0	-	-
その他	百万円	1,173	337	544	543	567	971	833	703	708	915	1,321	-	-
純資産合計	百万円	4,731	6,103	6,050	6,448	6,950	7,893	8,286	9,300	10,230	10,931	12,624	-	-
株主資本	百万円	4,702	5,546	5,994	6,388	6,776	7,701	7,999	8,440	9,316	9,859	10,662	-	-
その他の包括利益累計額	百万円	0	499	-38	-9	77	38	56	545	524	686	1,546	-	-
新株予約権	百万円	25	58	95	69	98	154	231	316	391	386	416	-	-
非支配株主持分	百万円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
営業CF	百万円	1,767	263	369	2,304	1,697	1,500	1,260	1,994	-346	2,295	-346	-	-
税引前利益	百万円	615	881	932	977	1,115	2,426	1,168	1,361	1,594	1,501	1,899	-	-
償却費計	百万円	166	224	239	200	176	204	253	267	256	220	204	-	-
運転資本の増減額	百万円	719	-790	-429	1,375	957	76	218	546	-760	359	-1,759	-	-
その他の増減額	百万円	353	38	18	54	-182	-1,032	64	68	-727	797	-462	-	-
法人税等支払額	百万円	-87	-89	-391	-301	-369	-174	-443	-247	-710	-581	-228	-	-
投資CF	百万円	-662	93	-641	13	-191	39	-212	-848	-179	574	-164	-	-
有形固定資産の増減額	百万円	-421	-116	-407	-118	-7	54	-140	-765	-128	445	-152	-	-
無形固定資産の増減額	百万円	-24	-12	-19	-10	-33	-7	-121	-30	-29	-1	-53	-	-
その他の増減額	百万円	-217	220	-216	141	-151	-8	49	-52	-22	130	41	-	-
FCF	百万円	1,105	356	-272	2,317	1,506	1,539	1,047	1,147	-525	2,869	-511	-	-
財務FC	百万円	-1,111	-945	182	-1,986	-997	-1,135	-718	-481	-521	-619	-578	-	-
有利子負債の増減額	百万円	-1,021	-828	480	-1,626	-633	-346	-192	-60	-60	-	-	-	-
配当金の支払額	百万円	-89	-125	-217	-216	-213	-312	-318	-231	-261	-420	-478	-	-
エクイティの増減額	百万円	-0	8	-82	-144	-150	-476	-208	-190	-200	-200	-100	-	-
その他の増減額	百万円	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	0	0	-	-
現金同等物の換算差額	百万円	2	10	-2	-1	-0	-0	0	0	0	0	0	-	-
現金同等物の増減額	百万円	-4	-579	-93	330	509	397	329	665	-1,046	2,249	-1,089	-	-
現金同等物の期首残高	百万円	1,447	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	-	-
現金同等物の期末残高	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	3,116	-	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp